

さいたま市の 市政と財政状況



平成30年10月
財政局財政部財政課

目次



第1章 さいたま市の持つチカラ

- What's さいたま市? 1
- 発達した交通網 2
- 若い人材が支える都市 3
- 戦略的な企業誘致活動 4
- ポテンシャルを生かしたまちづくり 5
- スポーツNo.1都市戦略 6

第2章 さいたま市の財政

- 財政の現状～29年度決算 7
- 市税収入の状況 8
- 自主財源比率の状況 9
- 義務的経費の状況① 10
- 義務的経費の状況② 11
- 各種財政指標の状況 12
- 財政指標の比較 13
- 基金残高の推移 14

- 未来への投資～30年度予算 15
- 予算の構成比（一般会計） 16

第3章 さいたま市の起債運営

- 市債発行実績 17
- 市債残高の推移 18
- プライマリーバランスと残高比較 19
- 市場公募地方債 20



What's さいたま市？



人口	1,299,958人 前年同月比+9,453人
面積	217.43km ²
世帯数	588,907世帯 前年同月比+9,802世帯
人口密度	5,978.7人/km ²
平均年齢	44.01歳
人口増加率	3.4%

※平成30年10月1日現在

※人口増加率のみ、平成22年と平成27年国勢調査から算出

住みたいまちランキング

1 横浜	6 武蔵小杉
2 恵比寿	7 新宿
3 吉祥寺	8 目黒
4 品川	9 大宮
5 池袋	10 浦和

出典：SUUMO住みたい街ランキング2018関東版
(株式会社リクルート住まいカンパニー)

幸福度ランキング (政令指定都市)

1 浜松市
2 さいたま市
3 川崎市
4 京都市
5 名古屋市

出典：全47都道府県幸福度ランキング2018年版
(東洋経済新報社/寺島実郎/日本総合研究所/日本ユニシス総研)

住みよさランキング (政令指定都市)

1 さいたま市
2 名古屋市
3 大阪市
4 川崎市
5 横浜市

出典：都市データバック
(東洋経済新報社)



発達した交通網



東日本へのアクセスが便利！

東北・山形・秋田新幹線

秋田 193 分
盛岡 107 分
仙台 66 分

大宮駅を起点とした便利な交通網により
東日本各地へのアクセス時間が短縮！

北海道新幹線

新函館北斗 218 分

北陸・上越新幹線

長野 56 分
新潟 74 分
富山 104 分
金沢 124 分

都心へのアクセス網も充実

上野 24 分 東京 31 分
品川 40 分 横浜 58 分
羽田空港 約 74 分
成田空港 約 65 分

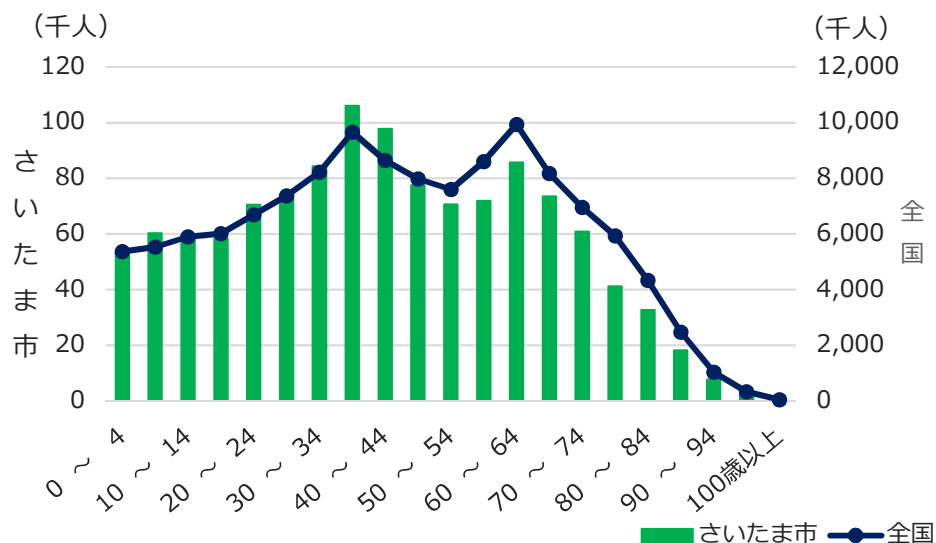
本市の特徴

- ・東北圏、北陸圏、北海道を連結する**首都圏対流拠点**
- ・新幹線 6 路線をはじめ鉄道、高速道路網が充実した、**東日本の玄関口**

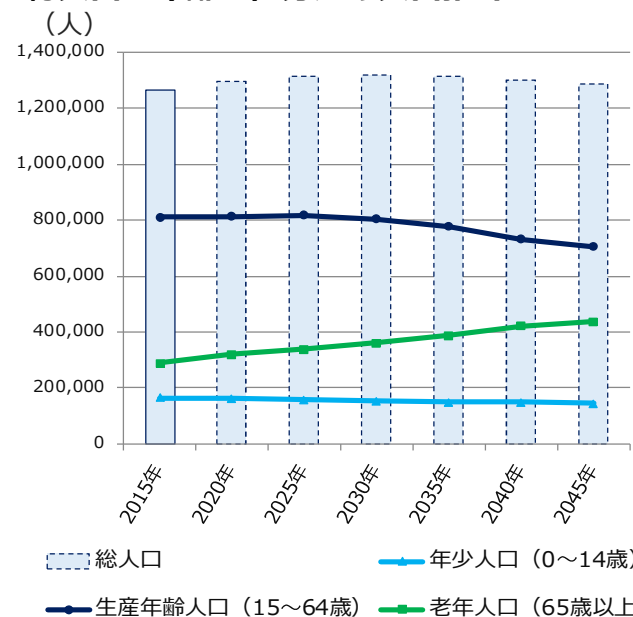
若い人材が支える都市



年齢区分別 人口分布の比較

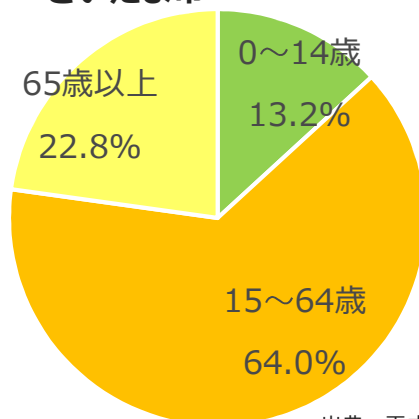


総人口・年齢3区分別の人口推計

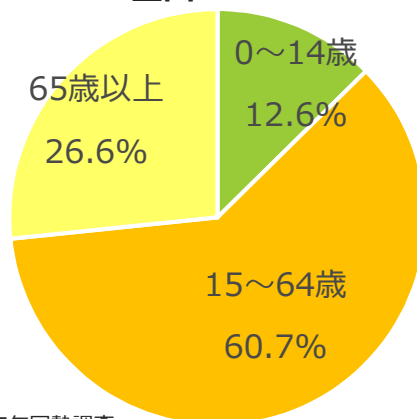


出典：さいたま市人口ビジョン（本市独自推計・平成30年9月作成）

さいたま市



全国



出典：平成27年国勢調査

人口分布の特徴

生産年齢人口の割合が全国平均よりも高く、高齢人口の割合が低い

人口推計の特徴

全国的に人口減少社会に突入しているなか、本市は2030年頃まで人口増加の見込み



戦略的な企業誘致活動

・首都圏の中心部に位置、利便性の高い交通インフラ、災害に強い地盤等、**本市の優位性を生かした企業誘致活動**を実践

さいたま市企業誘致行動テーマ

『まもり、まねいて、そだてます』

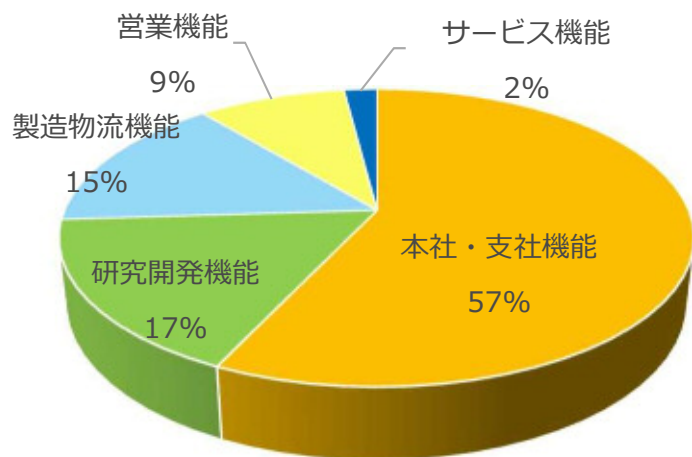
平成29年度 経済波及効果

・建設投資による効果	約244.6億円
・立地操業に伴う効果	約255.2億円
合 計	約469.8億円

誘致事例

・オリジン電気株式会社	・カルソニックカンセイ株式会社
・クラリオン株式会社	・株式会社日本レストランエンタプライズ
・株式会社ロッテ	・藤倉ゴム工業株式会社 等

企業誘致実績（機能別）



平成17～29年度までの13年間で159社を誘致

企業本社 の転入—転出企業数 トップ3

1位	横浜市	293社
2位	堺市	83社
3位	さいたま市	61社

指定都市 順位 (平成18年～平成27年)
 転入745社—転出684社=+61社転入超過
 出典：「さいたま市立地特性分析調査及び
 誘致対象地域現状調査等業務」
 (株)帝国データバンク(平成28年)

ポテンシャルを生かしたまちづくり



大宮駅東口市街地再開発イメージ

①[大宮駅周辺地区]

大宮駅区役所新庁舎の整備、大宮駅東口大門町二丁目中地区再開発事業を推進中。東日本中枢都市としての競争力強化を図るため、**大宮駅グランドセントラルステーション化構想**の策定・推進を図り、駅機能の高度化、駅前広場などの交通基盤整備等を目指す。さいたま新都心周辺地域とあわせ、**都市再生緊急整備地域**として指定。

②[さいたま新都心周辺地区]

広域行政機能、高次の業務・商業・文化機能などが集積するエリア。首都圏広域地方計画において、大宮駅周辺とあわせ、災害時の**首都圏機能のバックアップ拠点**として期待される。

③[浦和駅周辺地区]

浦和駅西口南高砂地区の再開発事業を推進中。浦和駅東西連絡通路とバスターミナルを接続する地下通路を整備。

④[武蔵浦和地区]

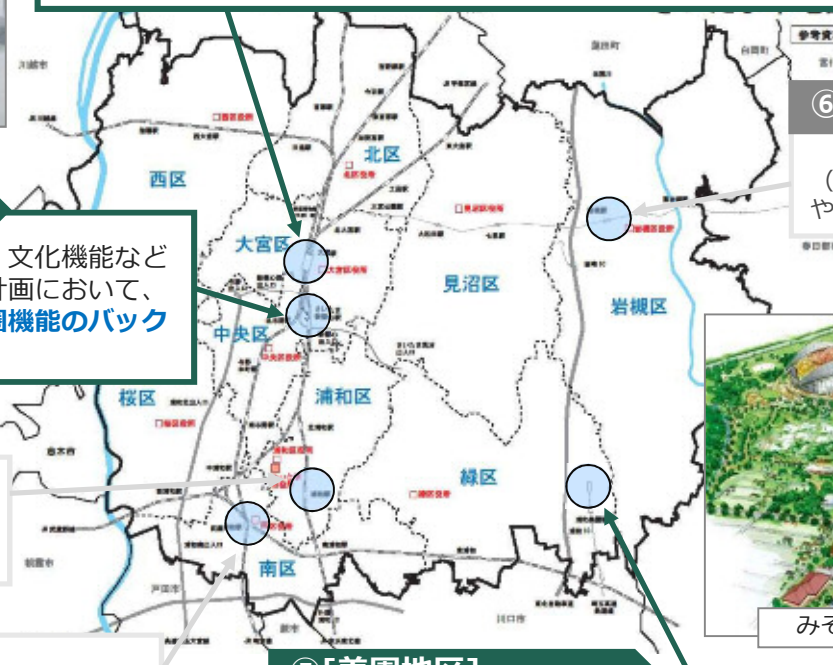
埼京線と武蔵野線がクロスする等のアクセス条件の良さを活かして、商業・業務機能と均衡のとれた職住近接型高次複合都市の実現を目指す。駅周辺の新たな街区における街づくり方策の検討を開始。

⑤[美園地区]

浦和美園駅周辺の区画整理事業を推進中。副都心の都市機能の向上、まちのブランド差別化に向けて、先導的モデル街区の整備、新たな総合生活支援サービスの提供等、**「公民+学」によるまちづくり**を推進。

⑥[岩槻駅周辺地区]

平成28年度に駅舎改修が完了。
(仮称)岩槻人形博物館の建設工事や駅西口の区画整理事業を推進中。



みそのウイングシティイメージ

スポーツNo.1都市戦略



- ・本市は、市内に**大型スポーツ興行施設**があり、**多くの大型スポーツ大会・イベントの誘致・支援・開催実績を有する**
- ・本市の強みであるスポーツを活かし、地域経済活性化を図るとともに、国内外から注目されるスポーツ先進都市を目指す

開催実績

- ・ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム (写真)
- ・さいたま国際マラソン
- ・FIVB女子バレーボールワールドグランプリ
- ・全日本フィギュアスケート選手権大会 等

スポーツ大会・イベント開催に伴う経済波及効果 (23~29年度)

約508.4億円

ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム来場者 (25~29年度)

延べ約49.9万人



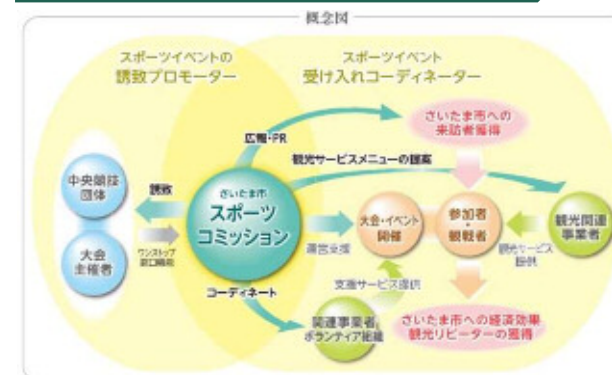
**「さいたまスポーツコミッション」
によるスポーツイベントのプロモート・コーディネート**

主なスポーツ興行施設

- ・埼玉スタジアム2002 (サッカー：Jリーグ、日本代表戦など)
- ・NACK5スタジアム大宮 (サッカー：Jリーグ、なでしこリーグ)
- ・さいたまスーパーアリーナ (フィギュアスケート、格闘技 など)
- ・サイデン化学アリーナ (バスケット：B3リーグ など)
- ・浦和駒場スタジアム (サッカー：なでしこリーグ) 等

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会

- ・サッカー (埼玉スタジアム2002)
- ・バスケットボール (さいたまスーパーアリーナ) の競技実施を予定





財政の現状～29年度決算

- ・実質収支は、さいたま市誕生以降**連続して黒字を達成**
- ・普通建設事業費の伸びに伴い、市債の額が増加

決算収支の状況（一般会計）

単位：百万円

	H29	H28	増減	増減率
予算現額	558,052	492,709	65,343	13.3%
歳入決算額 (a)	531,124	460,866	70,258	15.2%
歳出決算額 (b)	522,806	451,185	71,621	15.9%
形式収支 (c=a-b)	8,318	9,681	△ 1,363	△14.1%
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	4,542	7,300	△ 2,758	△37.8%
実質収支 (e=c-d)	3,776	2,380	1,396	58.7%
前年度実質収支 (f)	2,380	5,257	△ 2,877	△54.7%
単年度収支 (e-f)	1,395	△ 2,876	4,271	-

歳入・歳出決算状況（一般会計）

<歳入>

単位：百万円

	H29	H28	増減	増減率
市税	233,981	230,091	3,890	1.7%
諸収入	30,183	30,965	△ 782	△2.5%
繰越金	9,681	10,555	△ 874	△8.3%
使用料及び手数料	8,358	8,389	△ 31	△0.4%
国庫支出金	86,540	74,482	12,058	16.2%
市債	60,941	42,882	18,059	42.1%
県支出金	20,458	19,305	1,153	6.0%
地方消費税交付金	20,344	18,925	1,419	7.5%
地方交付税	7,560	5,794	1,766	30.5%
その他	53,078	19,478	33,600	172.5%
歳入合計	531,124	460,866	70,258	15.2%

<歳出>

	H29	H28	増減	増減率
人件費	121,409	74,272	47,137	63.5%
扶助費	122,088	117,640	4,448	3.8%
公債費	49,969	48,196	1,773	3.7%
普通建設事業費	78,304	58,604	19,700	33.6%
その他	151,036	152,473	△ 1,437	△0.9%
歳出合計	522,806	451,185	71,621	15.9%

※金額については、百万円単位のため差引額等が合わない場合があります。

市税収入の状況（29年度普通会計）



歳入に占める市税の割合



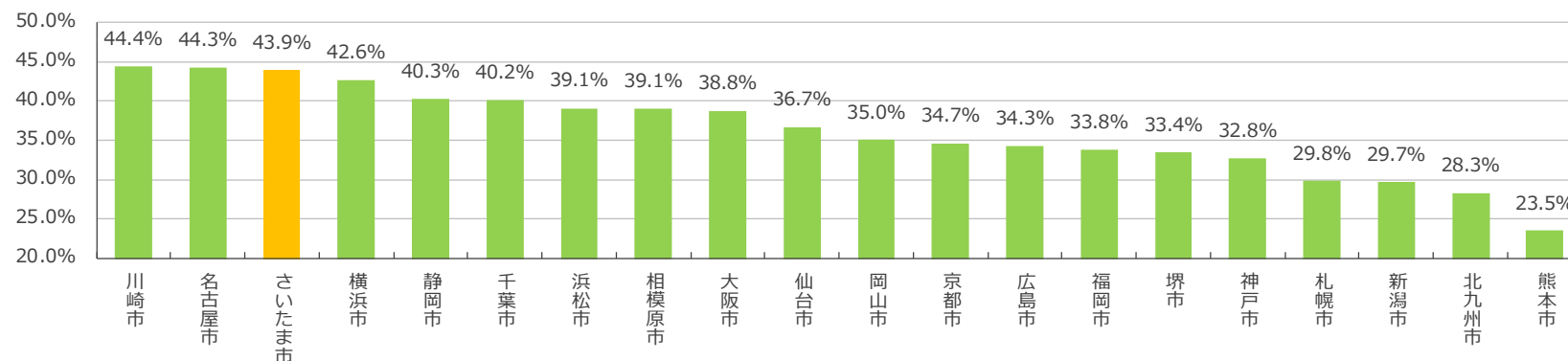
本市は、他市と比較しても歳入に占める市税の割合が高い



安定的な税収基盤が確保されている

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

他政令市との比較



自主財源比率の状況（29年度普通会計）



自主財源・依存財源とは

○自主財源…地方自治体が国や県に依存しないで自主的に収入することができる財源

例) 市税、使用料、手数料、諸収入 等

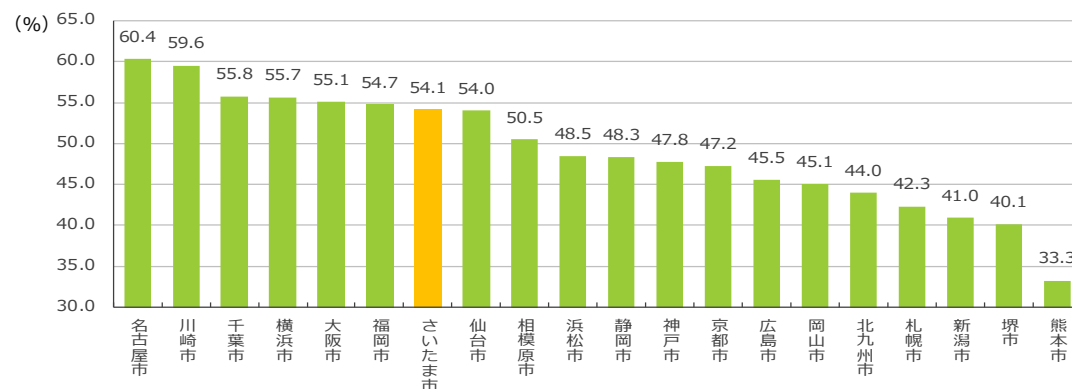
○依存財源…自主的に収入できない財源

例) 市債、地方交付税、国庫支出金 等

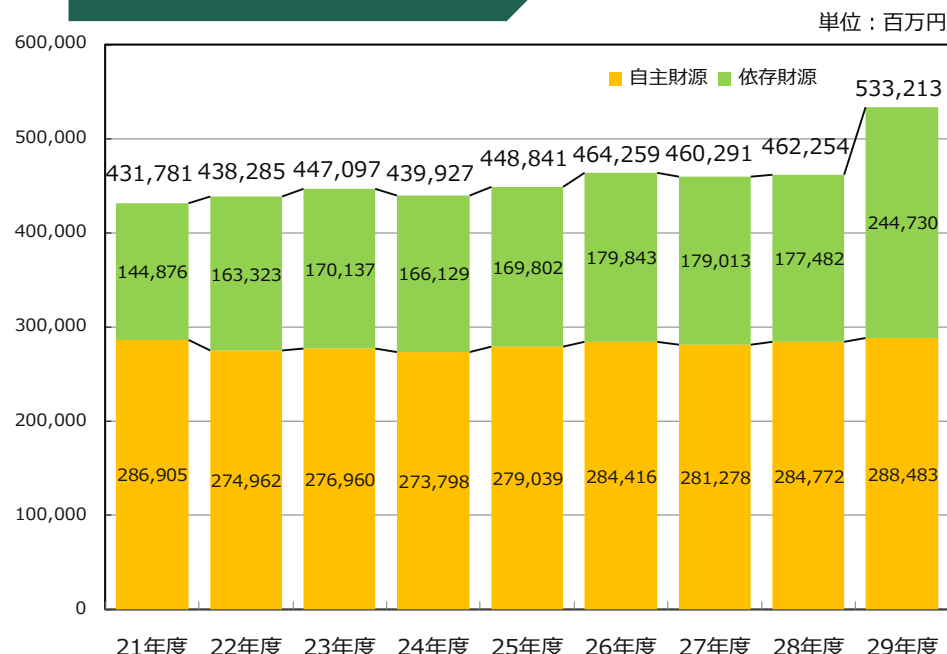
自主財源比率の推移

H20	H21	H22	H23	H24
68.2%	66.4%	62.7%	61.9%	62.2%
H25	H26	H27	H28	H29
62.2%	61.3%	61.1%	61.6%	54.1%

政令市の自主財源比率 (歳入に占める自主財源の割合)の比較



自主財源と依存財源の推移



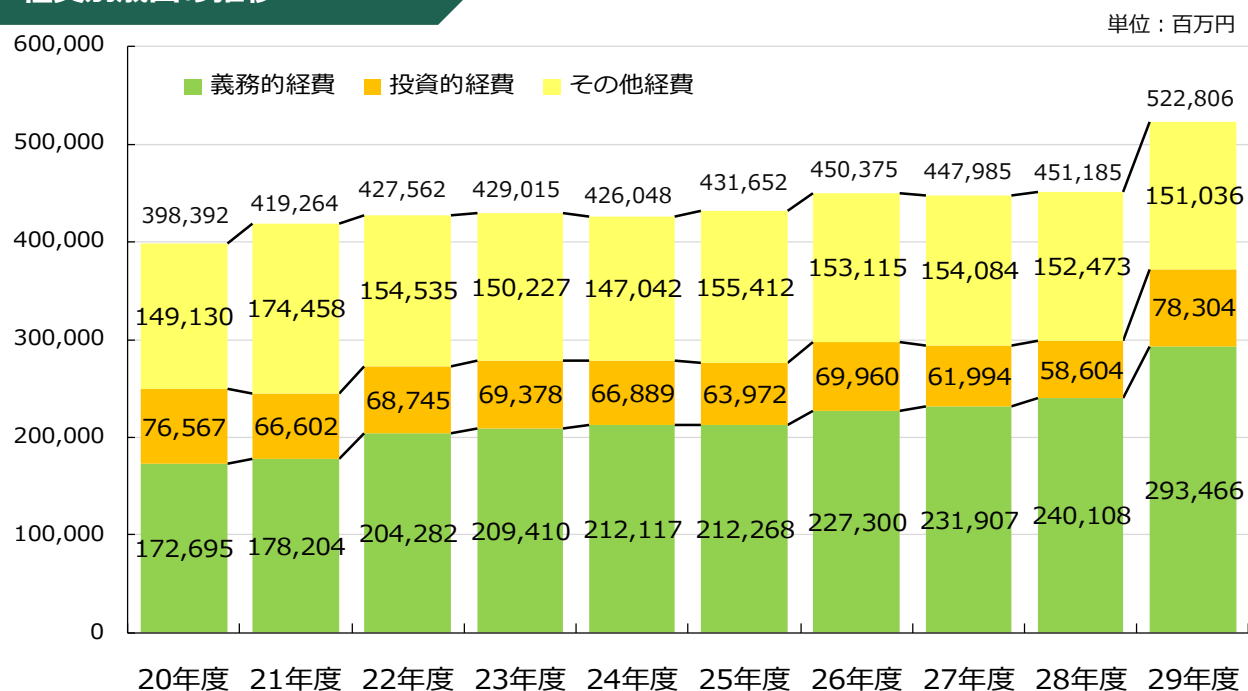
歳入の約半分を市税収入が占めており、**政令市間での自主財源比率比較において上位**に位置している



義務的経費の状況①（29年度一般会計）

- ・支出（歳出）のうち、人件費・扶助費・公債費の3つを合わせた**義務的経費が年々増加**
- ・特に扶助費については、少子高齢化に伴う福祉や医療にかかる費用の増加等の影響により大きく増えており、今後も増加傾向は続く見込み

性質別歳出の推移



- ・義務的経費のうち**扶助費**が著しく増加している
- ・人件費は、県費負担教職員の給与負担事務の権限移譲に伴い29年度に大きく増加している

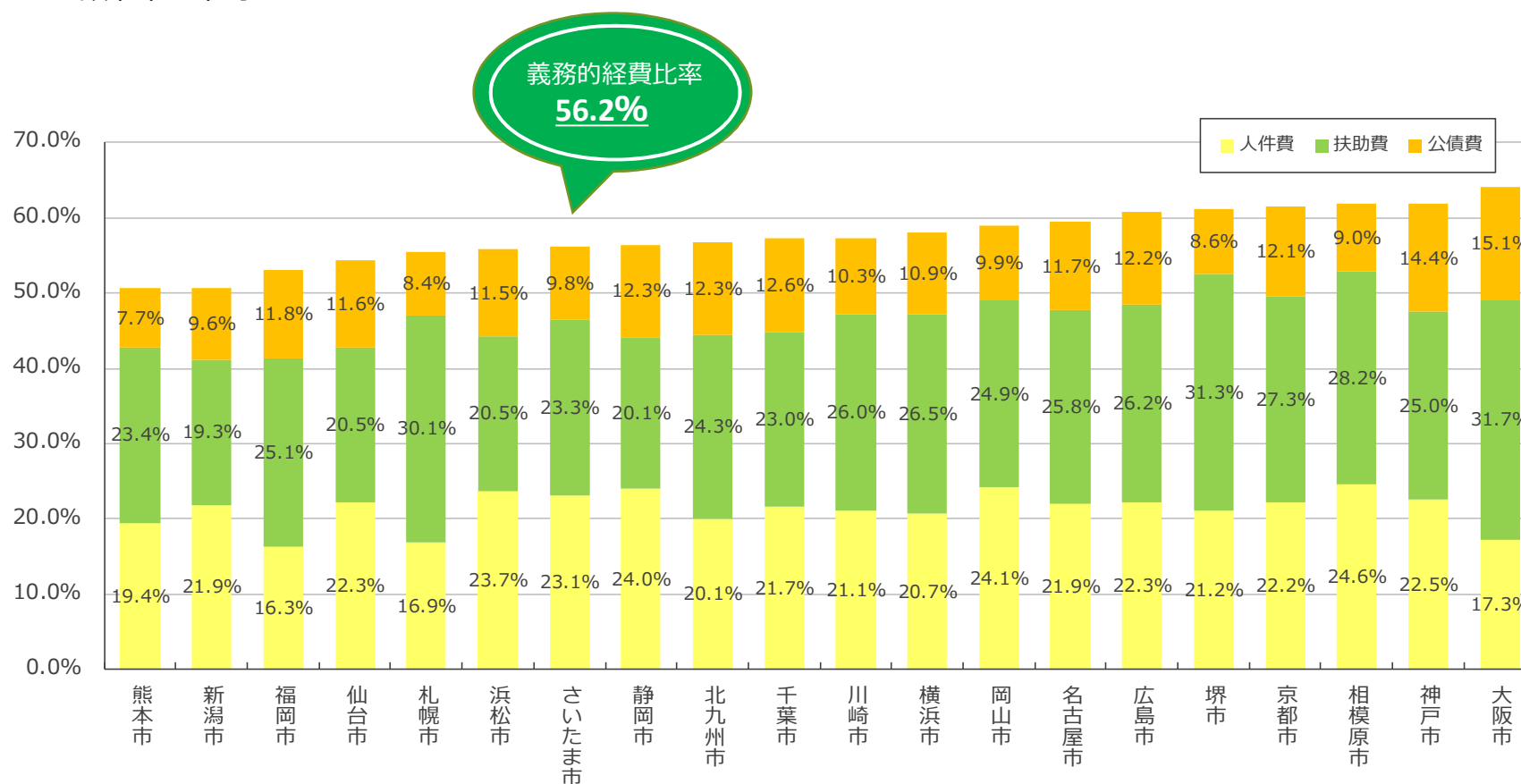
義務的経費の内訳

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人件費	75,962	75,442	75,783	73,779	73,603	71,176	73,479	75,147	74,272	121,409
扶助費	56,684	64,136	88,072	95,384	97,688	98,319	105,932	111,233	117,640	122,088
公債費	40,049	38,626	40,427	40,247	40,826	42,773	47,889	45,527	48,196	49,969
合計	172,695	178,204	204,282	209,410	212,117	212,268	227,300	231,907	240,108	293,466



義務的経費の状況②（29年度普通会計）

- ・政令市間での比較において、歳出総額に占める義務的経費の割合は**7番目に少ない**
- ・政令市の平均は**57.2%**



各種財政指標の状況

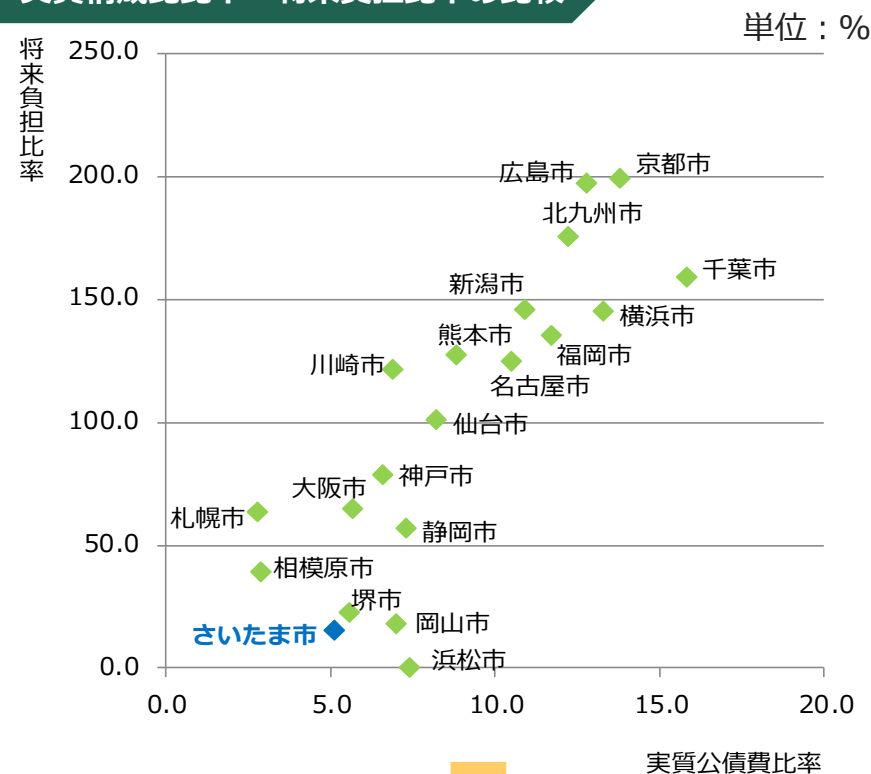


健全化判断比率

	H27	H28	H29	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	-	11.25%
連結実質赤字比率	-	-	-	16.25%
実質公債費比率	5.0%	5.0%	5.1%	25.0%
将来負担比率	9.7%	5.4%	15.3%	400.0%
資金不足比率 (10企業会計)	-	-	-	20.0%

・いずれの指標も国が定める**早期健全化基準**を大きく下回っており、財政の健全性を保っている

実質構成比比率・将来負担比率の比較

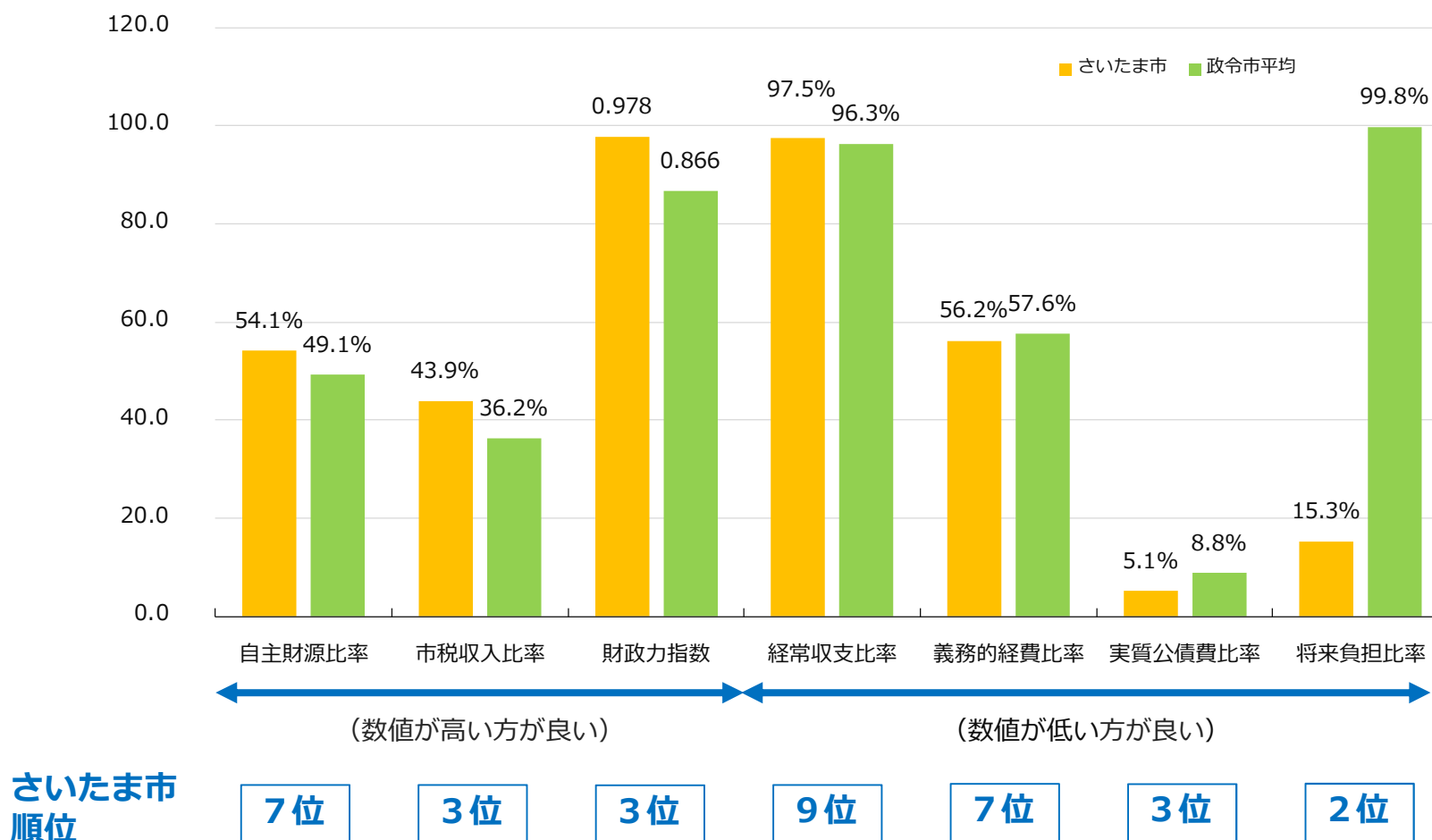


・実質公債費比率、将来負担比率ともに他政令市と比較して**数値が低い**

財政指標の比較（29年度普通会計）



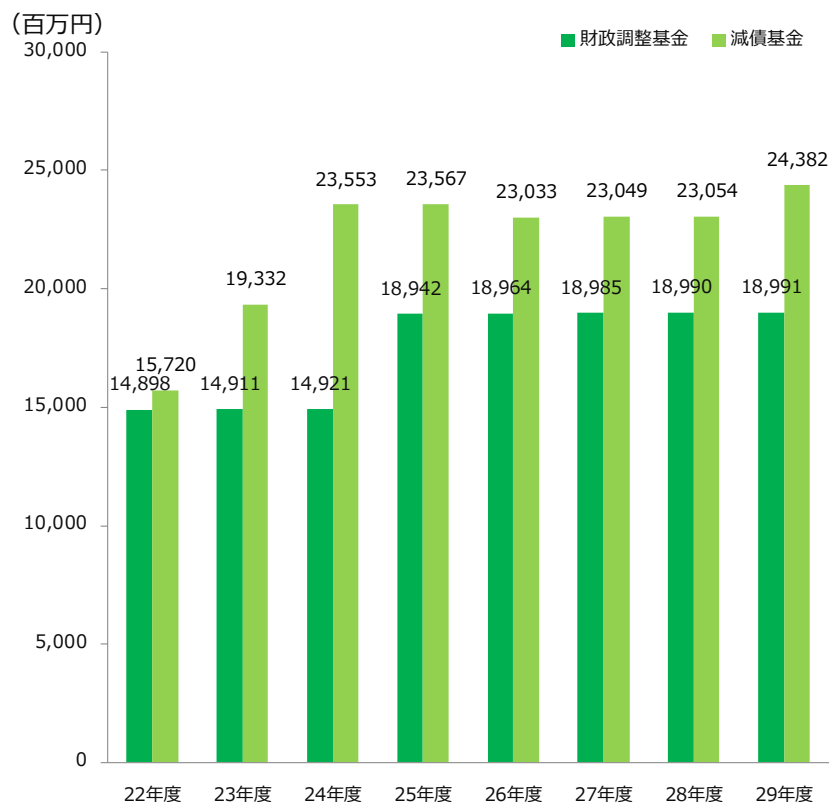
- ・ 政令市間の比較においては、本市はいずれの指標においても**比較的上位に位置している**



基金残高の推移



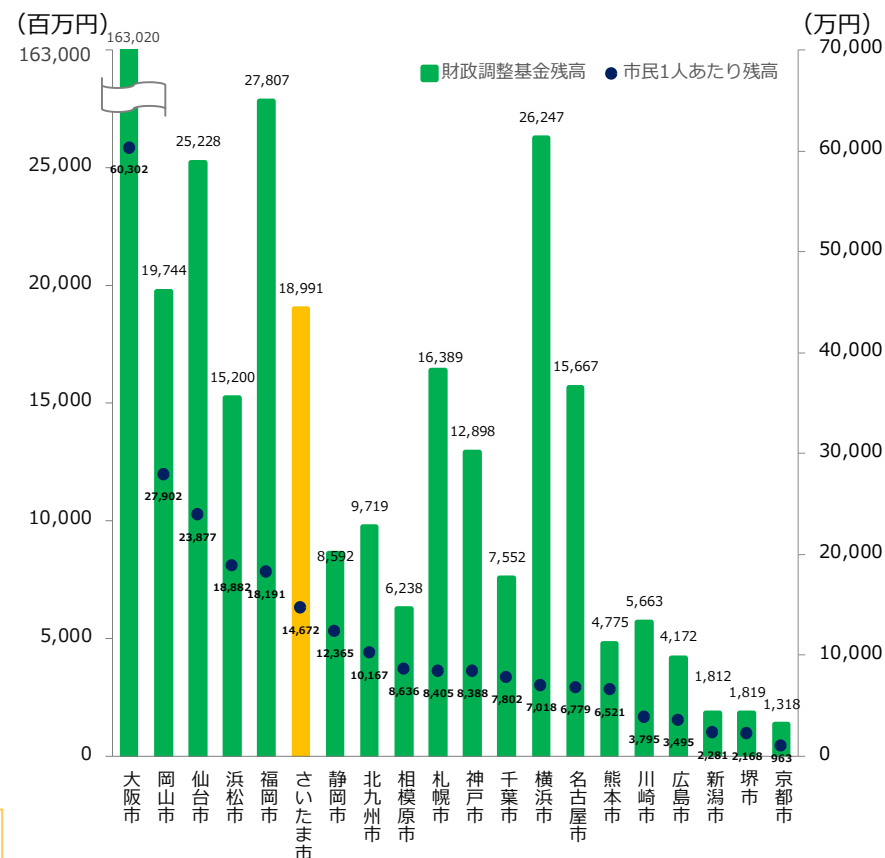
財政調整基金・減債基金の残高推移



・減債基金（満期一括分）の積立については、20年定時償還債と同じ償還ペースになるよう、借入年度の3年後から、借入額に対して**年6%積立**

参考：総務省は30年定時償還債と同じ償還ペースになるよう、年3.3%以上の積立を行うよう通知

市民1人あたりの財政調整基金残高 (平成29年度末 普通会計)



・政令市間においては、市民1人あたりの残高が**6番目に多い**

未来への投資～30年度予算



本市の予算規模

	H30予算額	対H29増減	増減率
一般会計	5,545億円	244億円	4.6%
特別会計	3,087億円	△285億円	△8.5%
企業会計	1,306億円	82億円	6.7%
合計	9,938億円	41億円	0.4%

予算のポイント

◆「さいたま市総合振興計画後期基本計画次期実施計画」や、「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」等の計画を推進し、市民一人ひとりがしあわせを実感でき、誰もが住んでいることを誇りに思える都市の実現に向けた予算

◆本市の将来を見据え、次世代自動車・スマートエネルギー特区の継続や地域経済の活性化推進、学校施設の新設・更新、市有施設の維持補修など、積極的な投資を行う予算

◆交通の結節点である本市の強みを生かすため、大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進など、交通機能の強化を図るとともに、東日本の各都市と連携を強化し、真の東日本の中枢都市としての地位を確立するための予算

◆市民の健幸を推進するために高齢者が健康で安心して生活できる環境を整えるとともに、出産・育児への支援、教育の拡充など子どもたちが明るい未来を築くための少子高齢化に対応した予算

歳入・歳出予算（一般会計）

＜歳入＞

単位：百万円

	H30	H29	増減	増減率
市税	260,388	231,450	28,938	12.5%
国庫支出金	94,900	90,647	4,253	4.7%
市債	67,993	58,638	9,355	16.0%
諸収入	30,063	29,765	298	1.0%
県支出金	21,755	19,609	2,146	10.9%
地方消費税交付金	22,721	18,761	3,960	21.1%
使用料及び手数料	8,470	8,542	△72	△0.8%
地方交付税	6,218	6,777	△559	△8.2%
その他	41,942	65,911	△23,969	△36.4%
歳入合計	554,450	530,100	24,350	4.6%

＜歳出＞

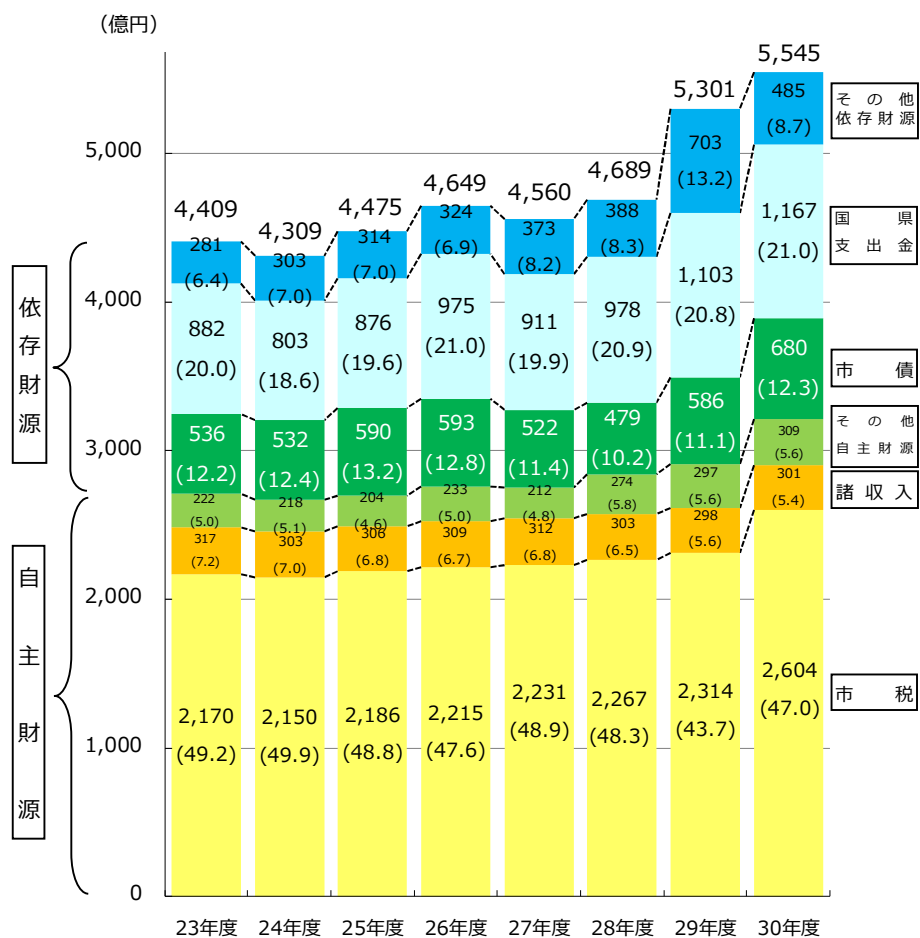
	H30	H29	増減	増減率
人件費	125,895	124,089	1,806	1.5%
扶助費	127,176	116,819	10,357	8.9%
公債費	51,355	50,322	1,033	2.1%
普通建設事業費	90,217	79,047	11,170	14.1%
その他	159,807	159,823	△16	△0.0%
歳出合計	554,450	530,100	24,350	4.6%

・全会計予算額は、さいたま市誕生以来**最大の予算規模**

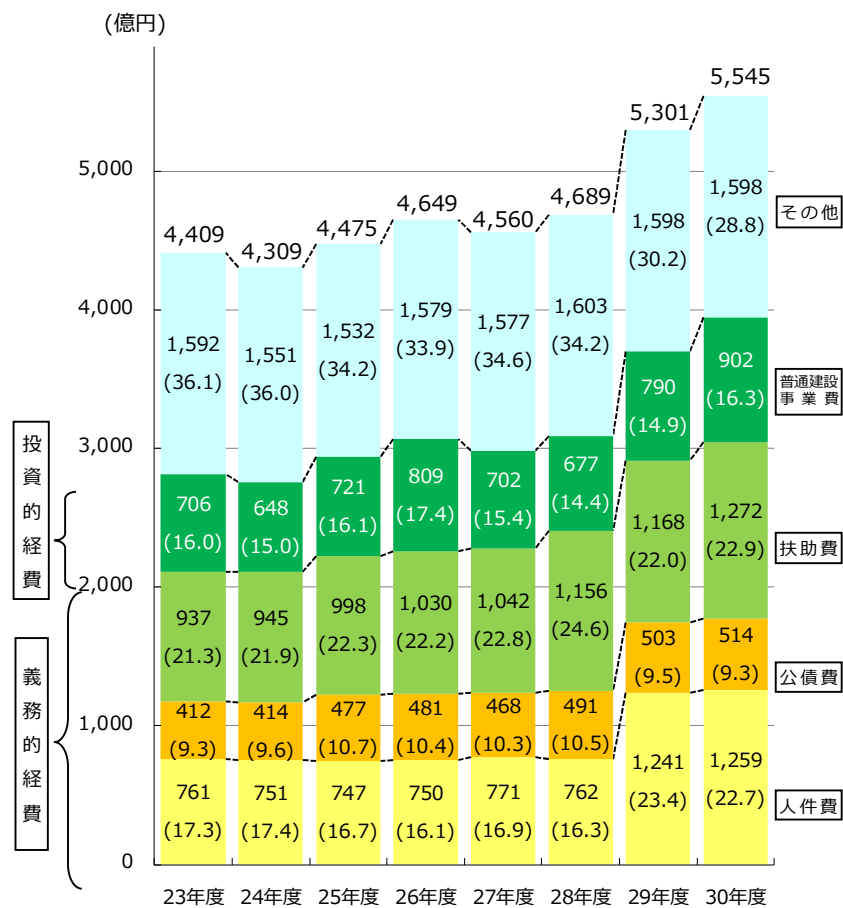
予算の構成比（一般会計）



歳入



歳出（性質別）



※グラフの()内は構成比

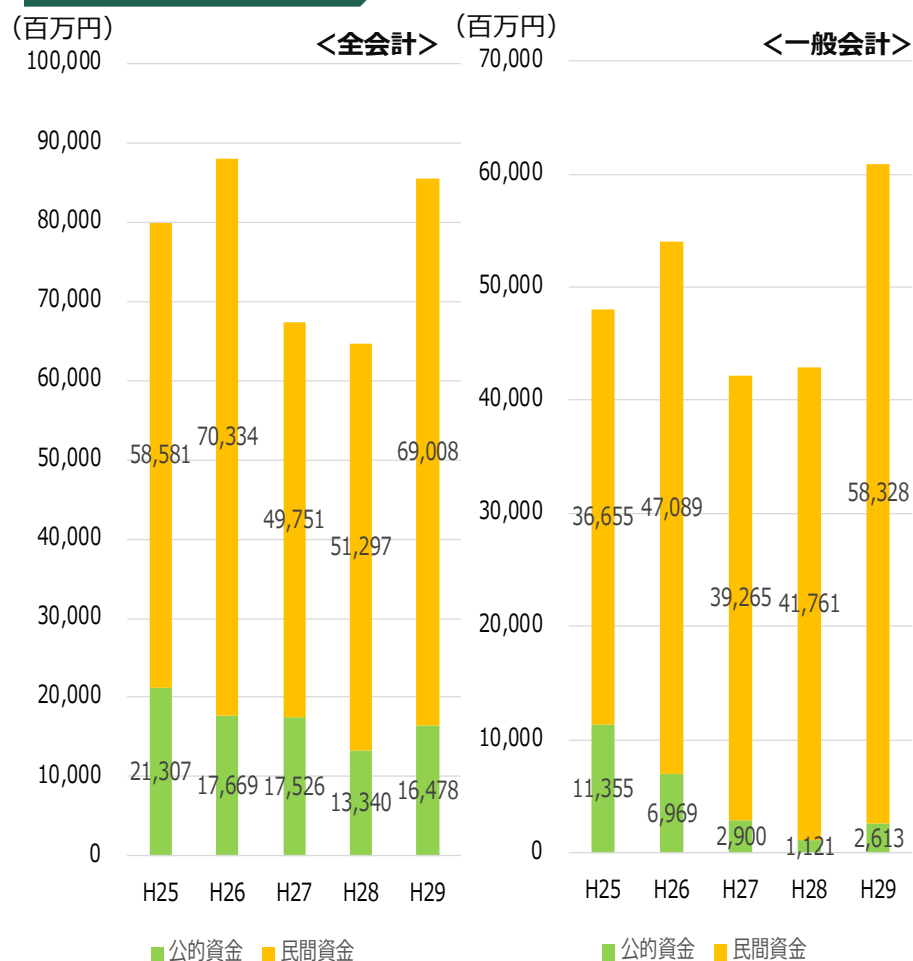
※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない

市債発行実績

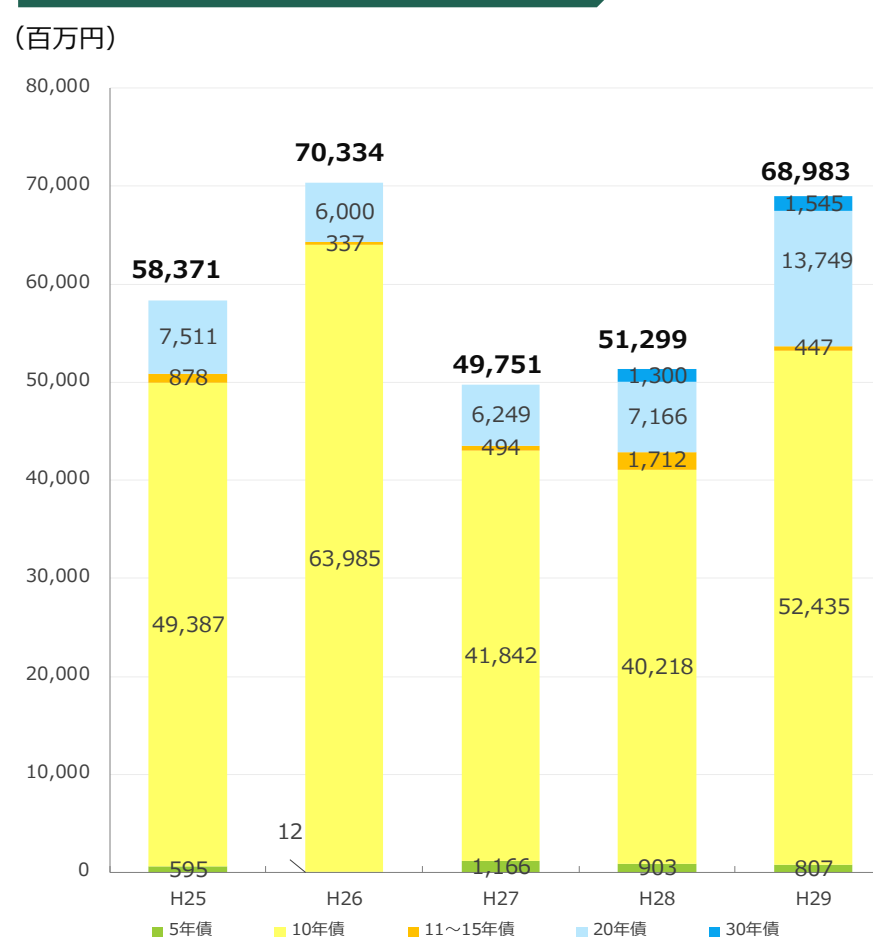


- ・以下の考え方を基本的な考え方とし、市債を発行
 - ①市債の発行により、財政負担の平準化や世代間の負担の公平化を図る
 - ②健全な財政を将来にわたって維持するため、市債発行額の抑制に努める

資金調達先の推移



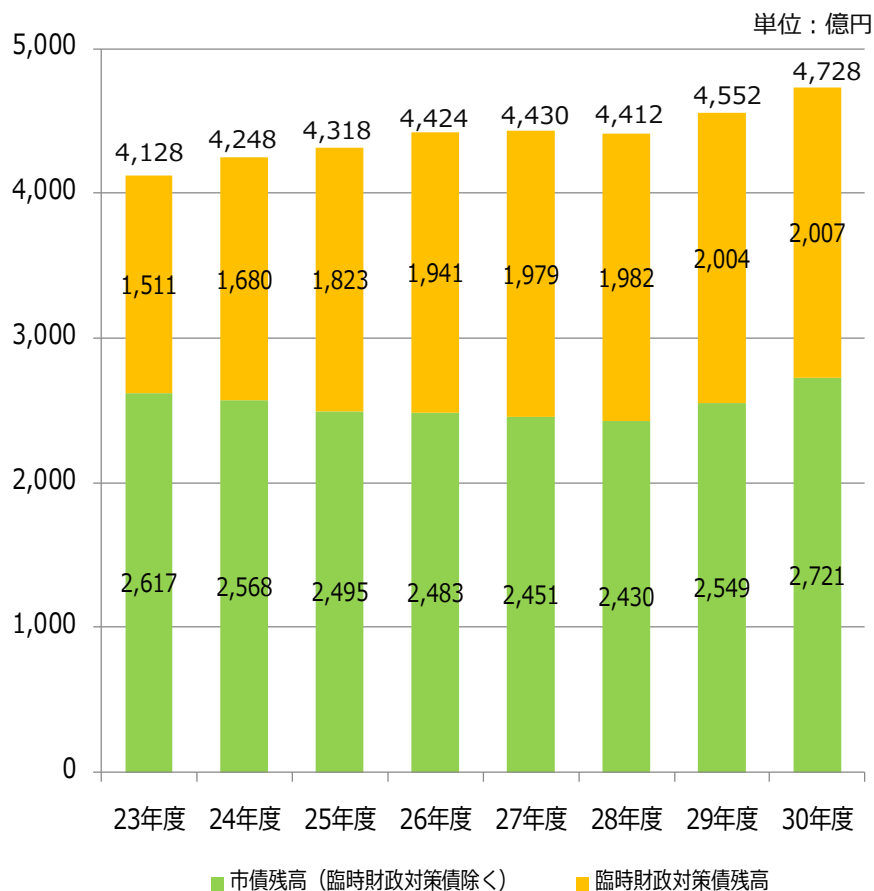
発行額の推移（全会計・民間資金）



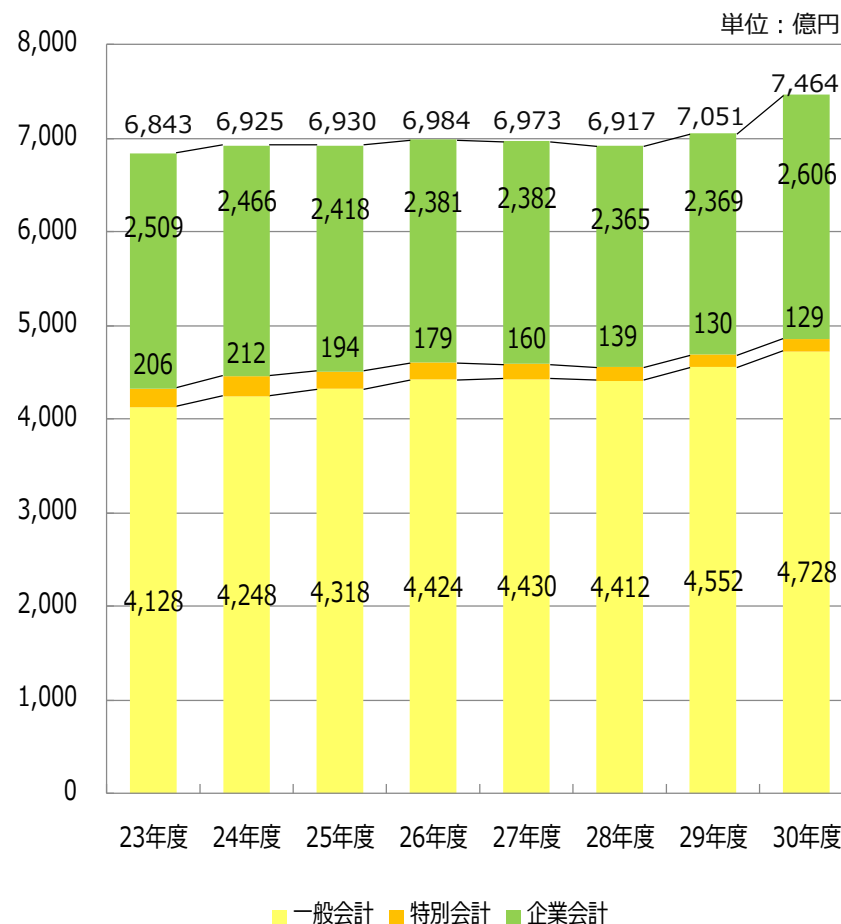
市債残高の推移



一般会計の市債残高推移



全会計の市債残高推移



注1) 借換分を除く。 注2) 平成30年度は決算見込額。
 注3) 各会計ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

プライマリーバランスと残高比較



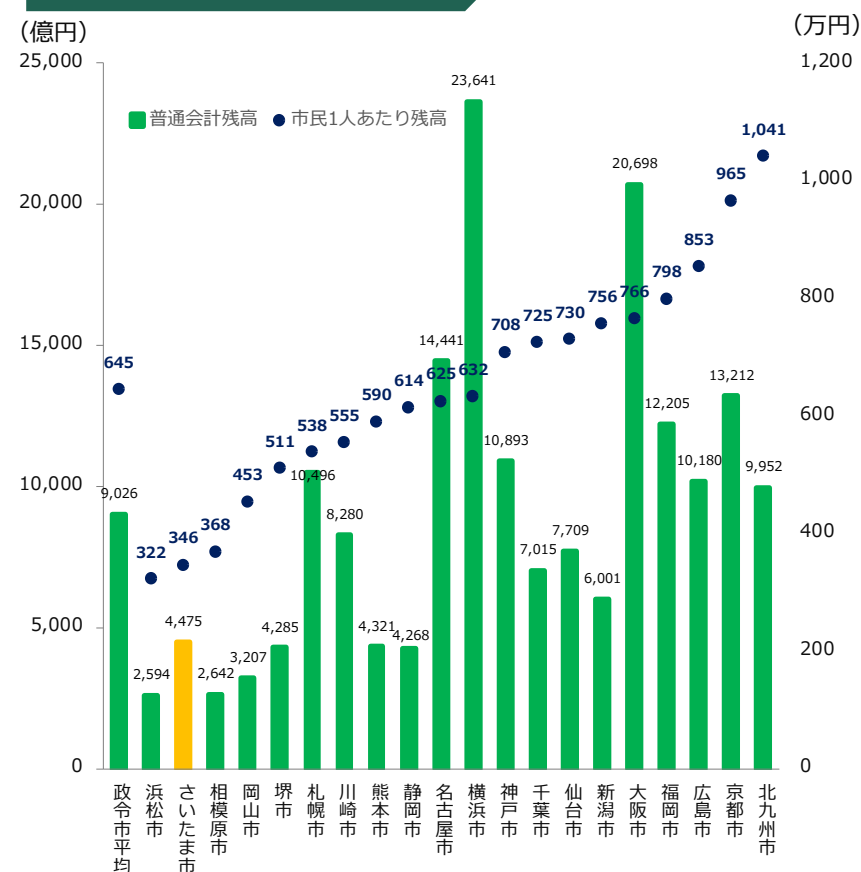
プライマリーバランスの推移



・投資が増えている状況にあるため、29年度はマイナス

注) 平成30年度は決算見込額。

市民1人あたりの市債残高



・政令市間においては、市民1人あたりの残高が2番目に少ない

市場公募地方債



- ・さいたま市誕生以来、**10年満期一括償還方式で100億円を年1回**継続して発行

過去5年間の発行実績

	H25	H26	H27	H28	H29
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
発行日	H25.12.25	H26.12.25	H27.12.25	H28.12.22	H29.12.25
償還日	H35.12.25	H36.12.25	H37.12.25	H38.12.22	H39.12.24
表面利率	0.723%	0.456%	0.464%	0.165%	0.210%

平成30年度さいたま市シンジケート団シェア

<銀行団>

名 称	シェア (%)	備考
埼玉りそな銀行	20%	代表受託兼幹事
みずほ銀行	12%	副受託兼幹事
武蔵野銀行	5%	
埼玉縣信用金庫	1%	
さいたま農業協同組合	1%	
新生銀行	1%	
小計	40%	

<証券団>

名 称	シェア (%)	備考
みずほ証券	12%	幹事
SMBC日興証券	10%	
大和証券	9%	
野村證券	7%	
しんきん証券	7%	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5%	
東海東京証券	4%	
岡三証券	3%	
SBI証券	3%	
小計	60%	



さいたま市

みんなが、のびのび、暮らせるまち。
未来に向かって、伸びて伸びて、いくまち。
豊かな自然、安心して住める環境とともに、発展、進化していく、
さいたま市の姿が<のびのび>のひと言に込められています。

連絡先

さいたま市財政局財政部財政課 財源係

住所 〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4

電話 048-829-1155

FAX 048-829-1974

E-mail zaisei@city.saitama.lg.jp